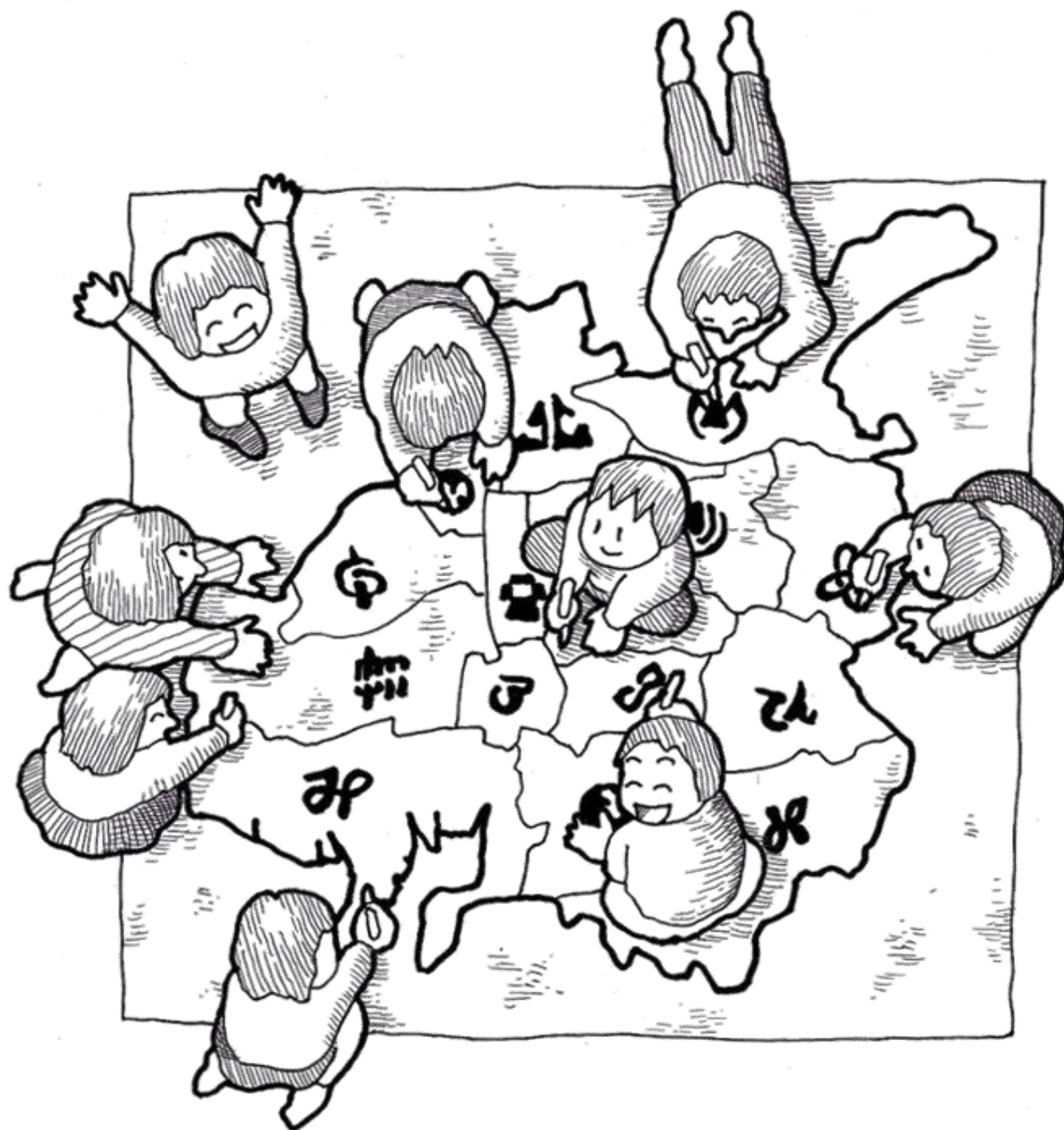


要覧

2024

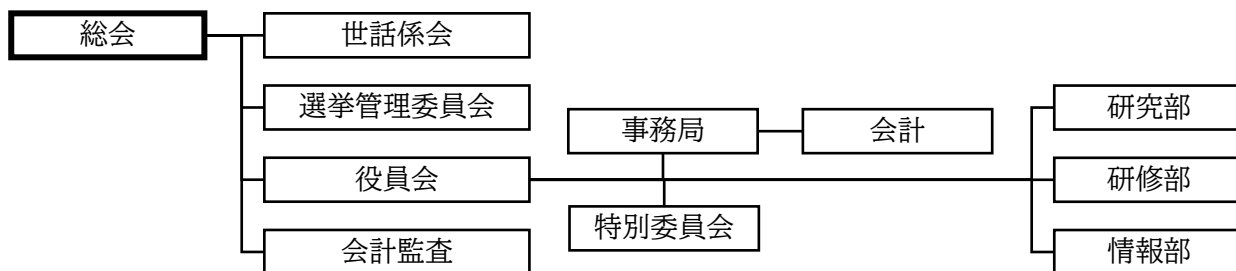


名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会

【 公式ホームページ <http://meijiken.sakura.ne.jp/> 】

1 名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会（通称 名事研）

（1）組織図



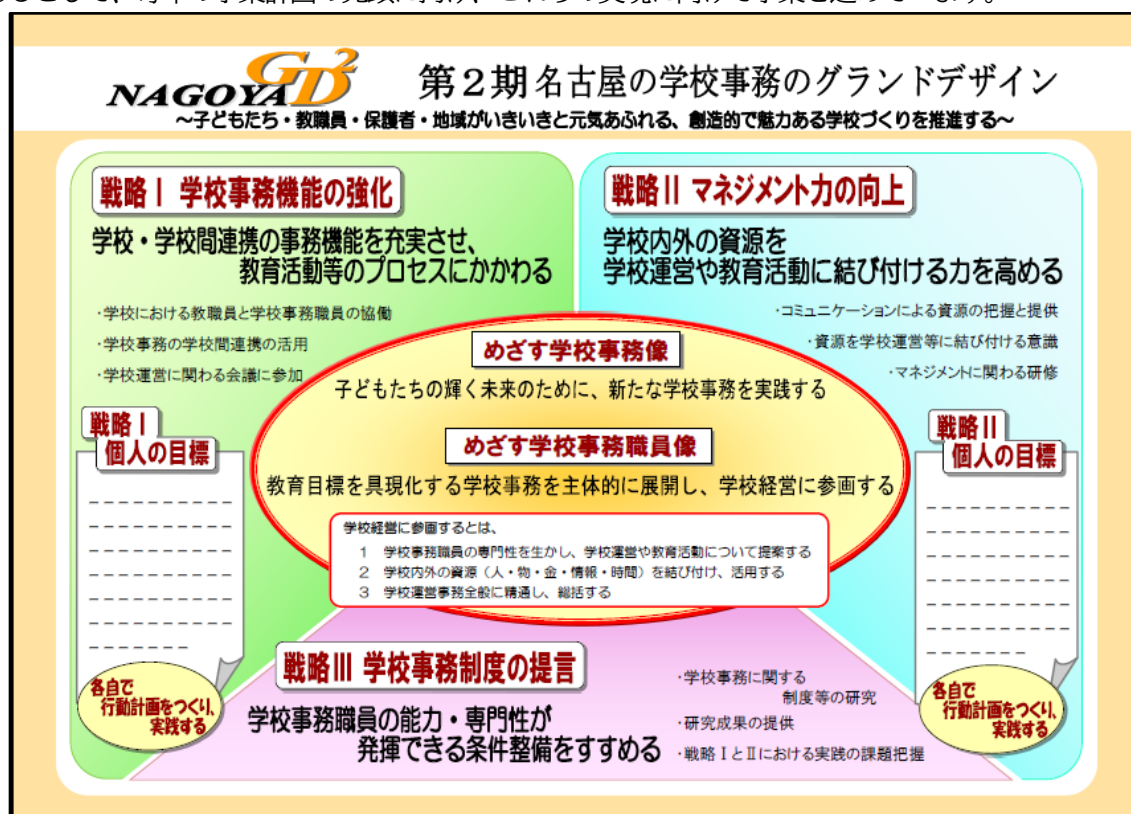
（2）役員

役職	氏名	所属	所在地(名古屋市)	電話(052)
会長	土井 裕子	守山特別支援	守山区小幡一丁目14番6号	794-5466
副会長	小島 啓治	道徳小	南区道徳新町五丁目43番地	691-0830
副会長 兼研修部長	辻 知弥	守山西中	守山区新守山58番地	793-6161
事務局次長	鈴木 俊太	日比津小	中村区高道町二丁目1番30号	471-4527
研究部長	森 哲平	平針小	天白区向が丘一丁目620番地	801-5225
情報部長	松葉 篤典	新郊中	南区呼続四丁目4番8号	821-8661
会計	渋谷 高司	千早小	中区新栄一丁目44番36号	241-3429
顧問	早川 数幸	若葉中	北区石園町二丁目16番地	913-2345

（3）理念

名事研は、平成23年に「名古屋の学校事務のグランドデザイン」を策定した際に「めざす学校事務像」「めざす学校事務職員像」を目標（理念）に掲げ、平成28年に策定した「第2期名古屋の学校事務のグランドデザイン」にも引き継がれました。

その後、名古屋の学校事務を取りまく環境は様々な変化がありましたが、これらの理念は変わらず重要であるとして、毎年の事業計画の先頭に掲げ、これらの実現に向けて事業を進めています。



2 令和6年度事業計画

(1) 令和6年度組織運営

子どもを取り巻く社会の変化は加速度を増すばかりです。社会の変化に合わせ、教育も変化していく必要があります。

名古屋市教育委員会は、令和5年9月、「なごや学びのコンパス」を策定しました。また、「なごや学びのコンパス」に基づき、今年度には、第4次教育振興基本計画が策定されます。このように名古屋の教育が変化する中で、私たち学校事務職員も変化に対応するためには、古くなってしまった知識などを、新しいものにアップデートする、すなわち「学び直す」必要があります。

これまで蓄積された知識や経験をもう一度見つめ直し、学校事務職員同士はもちろん、学校事務職員以外の人々とも話し合いながら、現在の状況を学び、これからどうあるべきかを考えていくこと、何より、私たち名古屋の学校事務職員が、「学校事務職員」という仕事に誇りとやりがいを持って取り組むことが、名古屋の学校教育をよりよくする原動力となると考えます。そのために、会員同士の情報共有や学ぶ機会を大切にしていきます。そこで、全会員が、まずは、できることから一歩ずつ、ともにあゆみを重ねていくことを意図して、昨年度に引き続き次のテーマを設定します。

<令和6年度名事研テーマ>

あゆみをとめない～変わる学校に新たな価値を創造する学校事務～

(2) 第29回 名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会

日時：令和7年2月5日（水） 午後

会場：青少年文化センター（アートピア） ホール

今年度のテーマ「あゆみをとめない～変わる学校に新たな価値を創造する学校事務～」をもとに研究大会を開催します。研究大会の目的を明確にし、開催にあたっての内容は、世話係会で協議し、会員の協力を得ながら、充実した大会を計画します。

(3) 事務局

会則及び昨年度世話係会で提案・承認された名事研のあり方（方針）に基づき、会の円滑な運営に努めます。また、持続可能な組織体制や運営のあり方について、引き続き検討を進めます。

その他、渉外活動として、市教委、政令指定都市、全事研等の関係機関・諸団体との連絡調整や情報交換を行い、本会の円滑な運営に努めます。

(4) 研究部

これからの名事研のめざす研究内容について検討するとともに、他専門部と連携して学校事務職員の育成に関する情報を収集・分析し、名古屋の学校事務職員に求められる資質・能力について検討し、学校事務職員の専門性をより発揮するために重要と考えられる、『学校内における学校事務職員の学び』について研究します。

(5) 研修部

名事研の目指す学校事務職員像の実現にむけて、研修会の企画・研修の支援を通して、会員の資質向上のサポートをします。

(6) 情報部

学校事務の研究活動へ寄与できるよう、全国及び名古屋の学校事務に関する情報の収集・分析を行います。

また、学校事務の広報活動として、名事研ニュースの発行、広報誌「じむけん！」の配信や、名事研ホームページの更新を行います。

(7) 特別委員会（学校事務ハンドブック編集）

「令和7年度版学校事務ハンドブック」の編集を目的とした特別委員会を設置します。

3 名古屋市立小中特別支援学校事務職員の状況

(1) 名古屋市立小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員の職の設置に関する規則（令和6年4月1日～）

第1条 この規則は、名古屋市立の小学校、中学校及び特別支援学校の事務職員及び学校栄養職員の職の設置に関し必要な事項を定めるものとする。

第2条 市立学校に、事務職員の職として共同学校事務室長又は事務長を置くことができる。

2 共同学校事務室長は、上司の命を受けて所管事務を総括し、所属職員を指揮監督する。

3 事務長は、上司の命を受けて所管事務を総括し、又は事務を改善する。

(2) 昇任について（職員の任用に関する規則・令和6年4月1日～）

① 選考を受ける資格（規則第14条）

選考を受ける資格は、別に定める場合のほか、職員昇任基準年数表（別表第3）により当該職へ昇任するために必要とされる在職年数その他人事委員会が定める要件を有する者のうち、人事評価の結果が良好であることとする。

<別表第3を加筆修正>

学歴区分	課長補佐	主任級
	主任以下段階在職年数	係員在職年数
大学卒	5年以上	17年以上
短大卒	7年以上	18年以上
高校卒以下	9年以上	20年以上

② 選考の方法（規則第15条）

第1項 選考は、当該選考に係る職の属する職制上の段階の標準的な職に係る標準職務遂行能力及び当該選考に係る職についての適性を有するかどうかを判定するに十分な方法によって行う。

第2項 前項に規定する方法は、別に定める場合のほか、筆記試験、口述試験及び経歴、人事評価等に係る書面の審査によるものとし、必要があると認めるときは、別に実地試験その他能力を実証するに足る試験を行うことができる。

第3項 前項の規定にかかわらず、現に主任段階の職にある者のうち、人事委員会が定める者に対する選考の方法は、経歴、人事評価等に係る書面の審査によるものとする。

(3) 学校数（分校を除く）及び学校事務職員数（令和6年6月1日現在）

学校数	小学校	中学校	特別支援学校	計
単数配置校	228校	85校	0校	313校
複数配置校 （うち事務長配置校）	32校 （5校）	25校 （6校）	5校 （5校）	62校 （16校）
未配置校	0校	0校	0校	0校
計	260校	110校	5校	375校
学校事務職員数	小学校	中学校	特別支援学校	計
共同学校事務室長 （課長級：7級）	1人	0人	0人	1人
事務長※ （課長補佐級：5～6級）	6人	5人	5人	16人
学校事務主任 （主任級：4級）	77人	40人	3人	120人
学校事務職員 （主事級：1～3級）	190人	85人	10人	285人
再任用	9人	4人	0人	13人
臨時的任用	15人	3人	1人	19人
任期付任用	12人	1人	0人	13人
計	310人	138人	19人	467人

※事務長（特別支援学校の事務長を除く）は、学校事務センターの所長補佐を兼務する。

4 学校事務職員の標準職務内容

「小・中・特別支援学校事務職員の標準職務の改正について」（平成28年12月21日付通知）

（1）学校事務職員の役割

区分	分掌事務	職務内容
学校運営	企画・調整に関すること	各種委員会等の学校経営に関する会議への参画 校内諸規定の策定・改廃関係事務
	学校事務全般に関すること	情報管理、電子情報の保護 学校事務に関する周知調整
	渉外に関すること	関係諸機関との連絡調整

（2）学校事務職員の職務内容

① 学校事務職員が主担当として遂行する職務（20項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	文書に関すること	文書関係事務
	調査統計に関すること	学校基本調査
人事	人事事務に関すること	履歴書等の整理・管理
	給与に関すること	給与・諸手当認定事務 所得税等の税務事務
	旅費に関すること	旅費の執行計画、管理、支給 在勤地内等旅費に関する事務
	福利厚生に関すること	公立学校共済組合、互助会関係事務 社会保険・雇用保険事務 その他福利厚生関係事務
財務	物品管理に関すること	物品の維持、管理等関係事務 備品・消耗品・金券類等の出納・管理
	予算・決算に関すること	予算編成、執行、決算関係事務 予算申請・契約に関する事務
学務	学事に関すること	教科用図書給与関係事務 学校徴収金事務（給食費） 学校徴収金事務（学校諸費/保健費）・その他会計事務
	就学援助に関すること	就学援助・教育扶助に関する事務 特別支援教育就学奨励費に関する事務
監査	監査・検査に関すること	監査・検査関係事務

② 学校事務職員が遂行した方が望ましい職務内容（13項目）

区分	分掌事務	職務内容
総務	庶務に関すること	職員等の証明関係事務 災害配備に関すること その他庶務関係事務
	調査統計に関すること	その他調査統計事務
人事	人事事務に関すること	教職員等の任免に関する事務補助
	服務事務に関すること	服務関係簿の整理・保管 服務に関する照会・回答・届出事務
	福利厚生に関すること	公務災害・通勤災害事務
財務	財産管理に関すること	施設・設備の維持、管理 施設利用等の管理関係事務
学務	学事に関すること	児童生徒の転出入等就学事務 各種証明書の交付・学割
その他	校長の指示する職務内容に関すること	その他

※学校事務職員の具体的な役割は、教員との協働の視点を踏まえて、学校長が定める。

5 名事研と事務改善

学校事務の改善は、行政全体の合理化に足並みをそろえる形で進められおり、学校現場においては必ずしも効率的とはいえない状況が生じることがあります。そこで名事研は、学校の状況を的確に把握したうえで、どのような合理化・効率化を進めなければならないかを研究・推進する組織として、情報や資料の提供をしています。

(1) 現在の事業

① 文書事務改善

文書事務は、学校運営の根幹であり、適正な文書事務を行うため、市教委と連携を図りながら事務改善や事務支援に資する様々な資料を提供しています（一部は事業完結）。

年度	事業内容等
昭和45年度	市教委『名古屋市立学校文書規程』制定。
57年度	守山区事務研究会が「文書簿冊ラベル」を作成（希望購入制）。
63年度	名事研が文書管理研究委員会（平成5年度まで）を発足し、「簿冊ラベル」の編集開始。 市教委負担による「簿冊ラベル（背表紙）」印刷及び全校配付の実現以降、編集を継続。
平成 元年度	「廃棄文書目録」を発行。
3年度	「文書分類表（試案）」を発行。
4年度	「文書分類表（フロッピーディスク）」を配布。
6年度	「文書管理事務の手引き」を発行。
9年度	「文書管理事務の手引き」を「学校文書事務の手引き」に改称し、市教委発行となる。
12年度	市教委『名古屋市立学校文書規程』を『名古屋市立学校文書管理規程』に全部改正。
13年度	市教委『文書分類表』制定。以降、毎年度末に当年度確定・次年度制定を通知。
14年度	「文書整理表」配付開始。
30年度	市教委『表簿用紙規格研究委員会』廃止（表簿用紙改善要望は継続）。
令和 4年度	「学校文書分類表」「学校文書整理表」「廃棄文書目録」のエクセルファイルを統合し、「文書管理支援ソフト」に改称。

② 学校事務ハンドブック

学校事務ハンドブックは、昭和43年に「事務手帳」として発行され、初版から今日に至るまで、学校事務ハンドブックに対する信頼度は高く、事務職員のみならず、研修会の資料として、また、県費負担教職員時代には愛知県の監査や給与事務所による指導の参考資料とされたこともあります。

平成30年度以降は、特別委員会を設置して編集し、学校事務センターホームページの教職員課ページに掲載されています。

年度	事業内容等
昭和43年度	「事務手帳」発行。
44年度	「事務手帳」を「事務ハンドブック」に改称し、研究部が編集担当開始。
45年度	庶務部が編集担当開始。
47年度	区事務研究会が編集担当開始。
48年度	区事務研究会が順番に編集することを申し合わせる。
62年度	発行名義が市教委となる。
平成 7年度	A4版冊子にサイズ変更。
13年度	「事務ハンドブック」を「学校事務ハンドブック」に改称し、冊子から加除式に変更。
15年度	名古屋市イントラネットに掲載。
29年度	権限移譲の負担を考慮し、全ての区事務研究会が分担して編集を担当。
30年度	学校事務ハンドブック特別委員会が編集担当開始。

③ 予算管理ソフト

平成23年度に策定した「名古屋の学校事務のグランドデザイン」の行動計画「予算に係わる統一の様式を作成する」に基づき、情報部が予算管理・決算報告用のファイル「決算書をつくってみよう」を作成し、平成23年度研究大会で提案しました。

後継ソフトとして、平成31年度に刷新された財務会計総合システムに対応した「すいすい予算管理」を令和2年度に公開しました。その後も使用者の意見を取り上げるなど改良を重ね、現在は「すいすい予算管理 Ver. 2.0」として名事研ホームページに掲載しています。

④ 履歴書に見る事務改善

退職手続きに必要な履歴書には、かつて誤った記載が多く見られたため、昭和63年に退職事務研究委員を発足し、教職員の一般例を表した「履歴書の記載例」を作成しました。

年度	事業内容等
平成 元年度	朱書き内容と黒字内容を明確にした「履歴書の記載例」の内容を整備し、全校2部ずつ配布。
2年度	朱書き内容と黒字内容を明確にした「履歴書の記載例」の内容を整備し、全校2部ずつ配布。
3年度	事由別（定年退職・自己都合退職）の提出書類一覧表「退職事務チェックリスト」作成。
4年度	中堅教員の具体例と新規採用者の記載例を中心にまとめた「履歴書の記載例」作成。
5年度	研修会で成果を発表。
令和 6年度	学校事務ハンドブックの別冊として「履歴書の記載例」を再編集。

(2) 過去の事業

① 旅費事務改善

平成2年に千種区事務研究会の研究を引き継ぎ、事務改善委員会を発足し、県費における旅費事務の簡素化を全市的なものにするを目的として作成を進めました。職員一人一人が旅行命令書を作成することができた「旅行命令書作成ソフト」は、規則等改正に対応した改訂を重ね、平成29年度の権限移譲まで多くの職員に利用されました。

年度	事業内容等
平成 3年度	リングファイルによる加除式「旅費資料集」作成（市教委・名古屋給与事務所監修） 内容：経路表（千種区原案）、地下鉄料金一覧表、学校等公署の所在地一覧（名東区原案）、 市内旅費加算額一覧表、県外・市外旅費早見表、修学旅行の旅費早見表、旅費の手引き
6年度	県外旅費早見表の全面改訂（県庁所在地以外も記載）
7年度	旅費請求書の備考欄に「経路表」と記載することで、添付書類の省略を市教委に認められた。
9年度	「旅費請求書作成システムVer1.1.0」発行。
14年度	市町村旅費事務の改正、旅費システム稼働に伴い、「旅行命令書作成ソフト」発行。

② 財務OA化

平成12年度から財務会計総合システムが全市で導入されたことに伴い、財務処理の合理化・効率化のため、財務電算委員会を発足して、サポート体制の確立や民間業者との共同でソフト開発を行いました。

年度	事業内容等
平成 8年度	財務電算委員会発足。財務電算に関することを研究。
9年度	マルチメディア委員会発足。財務電算のみに限定せずに学校事務の将来的事務処理方法を研究。
11年度	財務会計システム検討委員会発足。財務会計総合システムを支援するソフトの研究・開発、OJT実施のためのサポート体制の確立と実施方法を研究。
12年度	民間業者と共同でソフト開発を進め、予算・管財事務の効率化をはかる研究。

③ 重要通知文集

現行事業である文書事務改善の一環として、過去の通知文を電子化した「学校事務重要通知文集（CD-R）」を発行しました。発行後も通知文の追加や項目ごとに整理し検索機能をつけるなど改善を重ね、名事研ホームページにも掲載していました。

年度	事業内容等
平成12年度	「学校事務重要通知文集（CD-R）」発行（名事研発足40周年記念事業として配付）。
18年度	「学校事務重要通知文集」として名事研ホームページに掲載。
19年度	「文書管理システム」配付。
20年度	「文書管理システム」を「文書管理スマイル」に改称。
25年度	学校事務支援センター（現・学校事務センター）ホームページに各課の過去通知文を掲載開始。

6 研修（令和6年度実施計画）

（1）名事研主催

全体研修会	
テーマ	未定
日 時	令和6年12月6日（金）予定
事務-Gym（ベーシックプログラム）①	
テーマ	公費・私費執行マスター研修
日 時	令和6年7月17日（水）
事務-Gym（ベーシックプログラム）②	
テーマ	横断的に学ぼう！採用時における給与・公共済・社会保険 ～基礎から実践までの実務ポイント～
日 時	令和6年10月4日（金）
自主研修資料の作成（更新）	
名事研ホームページに掲載されている、自主研修資料の作成や更新を行う予定です。	

（2）名古屋市教育委員会主催：所管

新規採用学校事務職員研修会：学校事務センター・教育センター			
対 象 者	令和6年度採用者	回 数	13回（内2回オンデマンド）
概 要	学校事務職員としての心構えを身に付け、学校運営に参画する態度を養う。 文書、情報管理、服務、給与、旅費、経理、管財、社会保険、公立共済、事例研究、年末調整、学校基本調査、学校徴収金、教科用図書、教育扶助、就学援助、学校づくり		
学校事務職員採用2年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	令和5年度採用者	回 数	3回
概 要	2学期に向けて、学校予算と学校事務職員、公務員倫理、3学期に向けて		
学校事務職員採用3年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	令和4年度採用者	回 数	3回
概 要	学校文書の重要性、施設の維持管理、業務改善、働き方のデザイン		
学校事務職員経験者研修会[事務8年研]：教育センター			
対 象 者	平成29年度採用者	回 数	7回（内2回オンデマンド）
概 要	受講者一人一人の課題解決を図るとともに、学校事務職員としての幅広い見識を高め、組織の活性化に向けた資質の向上を図る。		
学校事務職員採用11年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	平成26年度採用者	回 数	1回（オンデマンド）
概 要	コミュニケーション		
学校事務職員採用12年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	平成25年度採用者	回 数	1回
概 要	コーチング		
学校事務職員採用13年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	平成24年度採用者	回 数	1回
概 要	傾聴力		

学校事務職員採用１４年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	平成２３年度採用者	回 数	１回
概 要	調整力		
学校事務職員採用１５年目研修会：学校事務センター			
対 象 者	平成２２年度採用者	回 数	１回
概 要	メンバーシップ		
学校事務職員研修会：教育センター			
対 象 者	全員	回 数	１回（オンデマンド）
概 要	講演「コミュニケーションを豊かにするために」 講師 大塚 弥生氏（南山大学 准教授）		
新規採用学校事務職員サポーター研修会：学校事務センター			
対 象 者	新規採用学校事務職員配置校の先輩学校事務職員	回 数	２回
概 要	新採支援等		
連携長研修会：学校事務センター			
対 象 者	学校間連携の連携長（令和４年度未受講者）	回 数	１回（オンデマンド）
概 要	コミュニケーション		
学校事務職員全体研修会：学校事務センター			
対 象 者	全員	回 数	１回（オンデマンド）
概 要	未定		
学校事務基礎講座：学校事務センター			
対 象 者	任期付き職員及び臨時的任用職員のうち、令和６年 ４月１日以降の採用者（未受講者に限る）	回 数	学期に２回程度
概 要	学校事務職員の職務（文書・給与・経理）		

7 名古屋市立小中特別支援学校事務職員研究大会（共催：名古屋市教育委員会）

（1）令和6年度研究大会

開催日：令和7年2月5日（水） 会 場：青少年文化センター アートピア

（2）過去の研究大会

平成2年度	大会 テーマ	「創造しよう！21世紀をめざした学校事務を」 （名事研創立30周年記念研究大会）
	午前	講演「学び心 遊び心」 講師 名和 秀雄（名和昆虫博物館 館長）
	午後	パネルディスカッション「21世紀への提言」 宮崎 秀生（文部省 中学校課 庶務・助成係長） 菅沼 恵勇（愛知県教育委員会 総務課 課長補佐） 松原 武久（名古屋市教育委員会 教職員課長） 岡田 勝彦（名古屋市立鳴海中学校 事務長） 坂 隆志（名古屋市立守山中学校 主査） 坪井 博子（名古屋市立円上中学校 事務主任） 古山 晴己（名古屋市立呼続小学校 事務主任）
第1回 平成7年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を」 －社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして－
	午前	講演「社会の変化に対応した学校教育と学校事務のあり方を探る」－基本的方向と課題－ 講師 魚住 忠久（愛知教育大学教授 愛知教育大学附属名古屋中学校長）
	活動報告	緑区、千種区、西区
	午後	ミニ講演「21世紀の学校教育と学校事務職員制度を考える」 講師 笠井 尚（東海女子短期大学 専任講師） シンポジウム「社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして」 笠井 尚（東海女子短期大学 専任講師） 水谷 正行（学校法人今井学園理事長兼名古屋福祉・服飾専門学校長） 角 紘昭（名古屋市立南押切小学校 校長）
第2回 平成8年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」 －社会の変化に対応する学校事務の再構築をめざして－
	午前	講演「学校経営と学校事務職員制度」 講師 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 助教授）
	活動報告	熱田区、南区、中区、昭和区
	午後	基調提案「社会が要請する学校と新たな学校事務像」（研究部ビジョンチーム） シンポジウム「学校事務のアイデンティティを探る」 －こどもを主人公にした学校づくりを推進する学校事務とは？－ 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 助教授） 森本 進（名古屋市教育センター 教育相談部長）
第3回 平成9年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－改革時代の「新しい学校事務」を探る－
	午前	講演「学校事務職員制度改革と教育委員会制度」 講師 渡辺 斉巳（宮崎県学校事務研究会 前副会長）
	活動報告	名東区、瑞穂区、中村区、港区
	午後	研究発表（1）「改革を迫られる学校事務職員制度」 －望ましい事務職員制度を考える－（研究部ビジョンチーム） 研究発表（2）「財務会計総合システムと学校財務規則」 －望ましい学校財務規則を考える－（研究部財務チーム）

第4回	平成10年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」 －「教育改革」の中で、学校事務改革を進めよう－
		午前	講演「教育改革の中の学校と学校事務職員の課題」 講師 牧 昌見（国立教育研究所 次長）
		活動報告	東区、北区、中川区、天白区、守山区
		午後	研究発表（１）「未来の学校と学校事務職員」（マルチメディア委員会） 研究発表（２）「中教審答申（「今後の地方教育行政のあり方」）と名古屋の学校事務」 （研究部・役員会）
第5回	平成11年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」 －学校の「自主性・自律性」を担う学校経営スタッフをめざして－
		午前	講演「教育改革と学校事務職員の在り方」 講師 堀内 孜（京都教育大学 教授）
		活動報告	千種区、緑区
		午後	基調提案「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」 （研究発表プロジェクトチーム） パネルディスカッション「学校の『自主性・自律性』を担う学校経営スタッフをめざして」 －学校財務からのアプローチ－ 高取 隆吉（名古屋市立丸の内中学校 校長） 小坂橋 康則（名古屋市教育委員会 教職員課 管理係長） 小出 美保（名古屋市立名城小学校 事務長）
第6回	平成12年度	大会 テーマ	「みんなでつくろう！学校事務の未来を！」－新しい時代の学校づくり－ （名事研創立40周年記念大会）
		午前	講演「教育の地方分権と学校事務」 講師 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 環境人間学部 教授）
		活動報告	南区、北区
		午後	講演「全国情勢」 講師 加藤 善久（全国公立小中学校学校事務職員研究会 会長） 研究発表「新しい時代の学校づくり」－地域との相互理解をめざして－（研究部） 助言者 吉橋 裕治（名古屋市立旭丘小学校 校長）
第7回	平成13年度	大会 テーマ	「新しい時代の学校づくり」－名古屋における「共同実施」を考える－
		午前	講演「これからの名古屋の学校教育」 講師 青木 一（名古屋市教育委員会教育委員）
		活動報告	東区、瑞穂区
		午後	研究発表「名古屋における『共同実施』を考える」（研究発表プロジェクトチーム） 助言者 神谷 敏明（全国公立小中学校学校事務職員研究会 会長）
第8回	平成14年度	大会 テーマ	「新しい時代の学校づくり」－地方分権改革と学校事務の未来－
		午前	パネルディスカッション「地方分権改革と学校事務改革」 清原 正義（兵庫県立姫路工業大学 環境人間学部 教授） 神谷 敏明（全国公立小中学校学校事務職員研究会 会長） 矢野 亨（東京都公立小学校学校事務職員会 前会長）
		活動報告	中区、昭和区
		午後	研究発表「新しい時代の予算管理」（研究部） 助言者 安江 嘉高（一宮女子園理事長 兼 一宮女子短期大学学長）

第9回	平成15年度	大 会 テ ー マ	「新しい時代の学校づくり」－地方分権改革と名古屋における学校事務－
		午 前	講演「地方分権時代の学校づくり－学校事務職員の役割－」 講師 松井 石根（日本PCA教育振興会前会長・社団法人日本PTA全国協議会元会長）
		活動報告	中村区、熱田区
		午 後	研究発表「地方分権改革と名古屋における学校事務」－政令移管と学校事務の組織化－ （研究発表プロジェクトチーム） 基調報告及びシンポジウム 山下 行夫（佐賀市教育委員会 教育総務課長） 土屋 昌三（全事研部長・横浜市立青木小学校 事務主査）
第10回	平成16年度	大 会 テ ー マ	「新しい時代の学校づくり」－学校教育に求められる組織と人のあり方－
		午 前	講演「これからの社会に求められる人材」 講師 同前 雅弘（株式会社大和証券グループ本社 顧問）
		活動報告	港区、天白区
		午 後	シンポジウム「学校教育に求められる組織と人のあり方」－学校事務はなくなる！？－ 山下 行夫（佐賀市教育委員会 教育総務課長） 藤原 義朗（全事研副会長・大阪市立夕陽丘中学校 事務主任） 笠井 尚（中部大学 国際関係学部 助教授・教育行政）
第11回	平成17年度	大 会 テ ー マ	「学校事務未来！一歩前へ」－挑戦！新☆“学校づくりと学校事務職員”－
		午 前	講演「学校事務の未来展望」 講師 藤原 文雄（静岡大学教育学部附属教育実践総合センター 助教授）
		活動報告	西区、中川区
		午 後	研究発表「挑戦！新☆“学校づくりと学校事務職員”」 －変わりゆく学校、変えていくチカラ－（研究部） 助言者 神谷 敏明（横浜市立谷本中学校長 全事研前会長） 森下 哲也（名古屋市教育委員会学事課長 平針中学校前校長）
第12回	平成18年度	大 会 テ ー マ	「学校事務未来！一歩前へ」－参加型から提案型へ。今、できることから始めよう！－
		午 前	講演「これからの学校事務に求められるもの」 講師 西川 信廣（京都産業大学 連携推進室長 文化学部 教授）
		活動報告	名東区、守山区
		午 後	シンポジウム「名古屋の学校事務未来！一歩前へ」 西川 信廣（京都産業大学 連携推進室長 文化学部教授） 大橋 新太郎（元名古屋市学校事務職員 名事研前会長） 松岡 美晴（名古屋市立本城中学校 主査）
第13回	平成19年度	大 会 テ ー マ	「学校事務未来！一歩前へ」－想いをかたちに－
		午 前	講演「元気な学校を創る－学校事務職員と教育プロフェッショナル－」 講師 木岡 一明（名城大学大学院大学・学校づくり研究科 主任教授）
		活動報告	中区、熱田区
		午 後	研究発表「つなげよう！－学校事務への想いを－」 発 表 者 加藤 修市（名古屋市立城西小学校事務長） 助 言 者 酒井 照彦（椋山女学園大学 教育学部 子ども発達学科 准教授） 意見交流 小出 美保（名古屋市立名城小学校 事務長） 奥山 典夫（名古屋市立守山養護学校 事務長）

第14回 平成20年度	大 会 テ ー マ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～つなげる想い！高めあう力！～
	午 前	講演「地方分権と学校～連携で生まれる学校事務の新しいかたち～」 講師 日渡 円（宮崎県五ヶ瀬町教育委員会 教育長）
	活動報告	昭和区、中川区
	午 後	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 日渡 円（宮崎県五ヶ瀬町教育委員会 教育長） 桑山 賢治（名古屋市立萩山中学校 事務長） 毛利 和正（名古屋市立豊田小学校 主任）
第15回 平成21年度	大 会 テ ー マ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～ともに目指そう！創造して行く学校づくり～
	午 前	講演「新たな学校経営と学校事務への挑戦！！」 講師 長谷川 邦義（日本女子大学・相模女子大学 非常勤講師）
	活動報告	東区、中村区
	午 後	研究発表「名古屋における学校事務の明日を考える」 研究報告 長松軒 由美（名事研 研究部長） パネリスト 長谷川 邦義（日本女子大学・相模女子大学 非常勤講師） 檜山 幸子（全国公立小中学校事務職員研究会 会長） 毛利 和正（名事研 研究部）
第16回 平成22年度	大 会 テ ー マ	「子どもたちの輝く未来と学校事務の明日へ」～ともに創ろう！魅力ある学校づくり～ （名事研創立50周年記念大会）
	午 前	講演「学校事務のビジョンと行動変革」 講師 藤原 文雄（国立教育政策研究所 初等中等教育研究部 総括研究官）
	活動報告	名東区、天白区
	午 後	研究発表「名古屋の学校事務をデザインする」 報告者 榊原 功剛（名事研 副会長） 毛利 和正（名事研 事務局員） 助言者 本田 修三（名古屋市立前津中学校 校長） 司会者 加藤 豊子（名事研 副会長）
第17回 平成23年度	大 会 テ ー マ	「名古屋の学校事務をデザインする」～つながり 高めあい 進めよう～
	研究報告	千種区、瑞穂区
	午 後	シンポジウム「学校間連携の推進」 県大会分科会発表報告 “学校事務新時代” 今、名古屋が変わる ～進化（深化）する組織とシステム～ 学校間連携実践発表（中区 伊勢山中・白山中ブロック） パネルディスカッション パネリスト 蔦村 直樹（学校事務支援センター 所長） 広瀬 帆曜（名古屋市立笹島小・中学校 校長） 中村 紀子（名古屋市立前津中学校 事務長） コーディネーター 内藤 洋子（名事研 副会長）
	活動報告	
第18回 平成24年度	大 会 テ ー マ	「名古屋の学校事務をデザインする」～つながり 高めあい 進めよう～
	研究報告	守山区、緑区
	午 後	シンポジウム「高めよう！学校事務のチーム力～学校間連携における私の役割～」 発表者 加藤 明美（名事研 発表部） 小笠原 雅彦（名事研 発表部） 司会者 田口 行博（名事研 発表部） 助言者 鈴木 博志（名古屋市立名城小学校 校長） 牧野 久美子（静岡市学校事務支援室 室長）
	活動報告	

第19回	平成25年度	大 会 テ ー マ	「名古屋の学校事務をデザインする」ーつながり 高めあい 進めようー
		研究報告	港区、西区
		午 後	研究発表「描こう！私たちの“成長物語（ストーリー）” ー経験に応じた研修とその体系化をとおしてー」 発表者 名事研 発表部 助言者 山内 敏之（名古屋市教育委員会 教職員課長）
第20回	平成26年度	大 会 テ ー マ	「名古屋の学校事務をデザインする」ー進めよう次のステップへ！ー
		研究報告	北区、南区
		午 後	研究発表「つくろう！ 改善していく評価システム～学校事務の高度化を目指して～」 発表者 山内 健嗣（名事研 発表部） 伊藤 憲史（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部） 小笠原 雅彦（名事研 発表部） 司会者 近藤 万友美（名事研 発表部） 助言者 松本 信幸（静岡市学校事務支援室 室長）
第21回	平成27年度	大 会 テ ー マ	「名古屋の学校事務をデザインする」ー進めよう次のステップへ！ー
		研究報告	中区、熱田区
		午 後	研究発表「ともにつくろう！新しい時代の学校」 ～名古屋の学校事務のグランドデザイン 第2期へ～ 発表者 遠藤 剛（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部） 司会者 加島 道代（名事研 発表部） 助言者 川北 貴之（名古屋市立名城小学校 校長）
第22回	平成28年度	大 会 テ ー マ	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務を推進するー
		研究報告	昭和区、中川区
		午 後	研究発表「名古屋の学校事務を推進する」～学校事務のこれからを考える～ 発表者 森島 宏紀（名事研 発表部） 竹田 英祐（名事研 発表部） 小島 啓治（名事研 発表部） パネルディスカッション コーディネーター 早川 数幸（名事研 発表部） パネリスト 木岡 一明（名城大学大学院 教授） 坂野 幸彦（名古屋市立沢上中学校 校長） 加島 道代（名古屋市立小碓小学校 総括事務長）
第23回	平成29年度	大 会 テ ー マ	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築へー
		研究報告	中村区、東区
		午 後	講演『チーム学校』時代に求められる学校事務職員の資質・能力 ーガバナンス概念とリーダーシップ論を軸にしてー 講師 松原 信継（愛知教育大学 教育支援専門職養成課程 教育ガバナンスコース 教授）
第24回	平成30年度	大 会 テ ー マ	「ともにつくろう！新しい時代の学校」ー名古屋の学校事務の再構築ー
		研究報告	天白区、名東区
		午 後	研究発表『名古屋の学校事務の再構築』～できることから始めよう～ 発表者 小島 啓治（名事研 発表部） 竹田 英祐（名事研 発表部） 清水 麻里子（名事研 発表部） 助言者 森 久晃（名古屋市立栄小学校 校長）

平成31年度 (令和元年) 第25回	大 会 テ ー マ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー子どもたちの学びを支援する学校事務のあり方ー
	研究報告	千種区、瑞穂区
	午 後	研究報告『学校財務をつかさどる』 発表者 清水 麻里子(名事研 発表部) 上村 友太 (名事研 発表部) 都築 憲儀 (名事研 発表部) 司会者 小島 啓治 (名事研 発表部) 助言者 笠沙 知章 (京都教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授) 講演『カリキュラム・マネジメントと学校事務職員の役割』 講師 笠沙 知章 (京都教育大学 大学院連合教職実践研究科 教授)
令和2年度 第26回	大 会 テ ー マ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー子どもたちの学びを支援する学校事務のあり方ー
	紙 面	研究報告『学校財務をつかさどる』 報告者 清水 麻里子(名事研 発表部) 上村 友太 (名事研 発表部) 都築 憲儀 (名事研 発表部) 岡田 さやか(名事研 発表部)
		*新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面開催とした。
令和3年度 第27回	大 会 テ ー マ	「つながり ひろげ 学び 育む」ー名古屋の学校事務の“つながり”を考えるー
	研究報告	守山区、緑区
	紙 面 動 画	研究報告『新たな学校事務組織の構築を目指して ～システム思考による課題の構造化を中心に～』 報告者 清水 麻里子(名事研 発表部) 上村 友太 (名事研 発表部) 砂田 良 (名事研 発表部) 堀端 誠子 (名事研 発表部)
		*新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から紙面及びWe b開催とした。
令和4年度 第28回	大 会 テ ー マ	「あゆみをとめない」ー今を紡いで 未来を描くー
	研究報告	港区、西区
	午 後	研究報告『名古屋の学校事務の未来を考える～学校間連携に関する調査から～』 「わたしたちにできることが、きっとある。」 報告者 上村 友太(名事研 発表部) 堀端 誠子(名事研 発表部) 砂田 良 (名事研 発表部) 竹田 英祐(名事研 発表部) 助言者 藤原 文雄(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長) 講演「共同学校事務室の成果を高めるために～飛躍が求められる共同学校事務室～」 講師 藤原 文雄(国立教育政策研究所 初等中等教育研究部長)
		*感染症対策のため参集と並行してWe b開催(ライブ配信)を実施した。
令和5年度 第29回	大 会 テ ー マ	「あゆみをとめない」ー今を紡いで 未来を描くー
	研究報告	北区、南区
	午 後	研究報告「調理実習から考える保護者負担軽減」 発表者 名事研 発表部 シンポジウム「調理実習から考える保護者負担軽減」 シンポジスト 熊谷 佳代(名古屋市立鳴海小学校 校長) 田添 千裕(名古屋市立小中学校PTA協議会 副会長) 上村 友太(名古屋市立東桜小学校 事務職員) コーディネーター 土井 裕子(名古屋市立守山特別支援学校 事務職員)

8 沿革

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
S32			8	事務職員採用
S35	4	名古屋市公立小中学校事務研究会発足		
S36	9	愛知県公立学校事務職員研究会へ加入	11	第13回文部省研修会（東京・日比谷高校）
S37	4 9	[会報No.1]発行（現在の名事研ニュース） 県費・市費研究会合同研修会		
S38	9 2	県事研小中高合同研究大会（名古屋市） 女子学校事務職員研修会	4	女子学校事務職員採用
S40	4	新規採用者研修会（名事研主催）		
S41	4	事務教室開設（現在の名事研研修会）	5	給料支給事務電算化実施
S42	8	第10回全国大会（犬山市） （愛知県で初開催・名古屋市初発表）		
S43	4 6	[事務手帳]発行（現在の学校事務ハンドブック） [事務研広報No.1]発行（会報名称変更）	1	主査制の施行・事務主査発令
S44	4	[学校事務ハンドブック][事務職員名簿]発行	8 11	小中学校事務職員吏員昇任選考考査実施 表簿用紙規格研究委員会発足
S45	7	学校事務関係資料センター設置	4	複数配置校実施 名古屋市より補助金交付
S46	3	[事務量測定]発行（学校事務誌に掲載）		
S47			4 11	学校事務職員定期異動開始 名古屋市小学校標準運営費導入 中堅者研修会（県教委主催）
S48	6 11 12	名古屋市立小中学校事務研究協議会と改称 [名事研ニュースNo.1]発行（会報名称変更） [事務職員の標準的職務]発行	4	名古屋市中学校標準運営費導入
S49			4	吏員制度廃止
S50			8 10	第1回文部省研修会 事務長制の施行 第27回特殊教育事務職員研修会（文部省）
S51	10 3	[産休代替をめぐる諸問題]発行 [研究に関する考察]発行	4 6 9 1	主査に給与資金前渡員・旅費取扱者を指定 文部省短期海外派遣（米国）事務職員初参加 4等級主査に物品出納員を発令 事務主任制の施行
S52	5 11	[要覧]発行 県事研20周年記念大会（名古屋市）	4	産休代替制度実施
S53	4 3	学校予算学習会（名事研・学事労共催） [育児休業事務の手引き]発行		
S54	8	第11回全事研全国大会（名古屋市） 第1回特別研修会（現在の名事研研修会）	4 7 11	事務主査発令 事務長発令 規則改正により職名変更（事務主査→主査） 標準運営費改訂委員会（第6部会担当）
S55	6	名古屋市立小中養護学校事務研究協議会と改称	4 12	事務主任に給与資金前渡員/旅費取扱者を指定 主査合同研修会
S56	5 1	[名事研20年のあゆみ]発行 [名古屋の学校事務]初版発行	4	四週五休制実施
S57			12	事務長・主査昇任選考新制度実施
S58	11	第1回名古屋市学校事務職員研修会 （名事研・学事労後援）		

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
S59	5	[学校に勤務する女子事務職員の意識と実態調査報告書]発行		
	2	[教科書の単元から見た教材・教具]発行 文集[みちのり]発行(婦人問題委員会)		
S61	4	[決裁申請文案例集]発行	7	学校事務職員研修講座実施
	2	第18回東海大会(名古屋市)		
S62	4	[学校事務ハンドブック]を市教委印刷へ	4	名古屋市より補助金打切
	11	県事研30周年記念大会(名古屋市)		
S63	11	[名事研たいむNo.1]発行	4	四週六休制実施
	3	簿冊ラベル全校配布(文書管理研究委員会)		
H1	2	[廃棄文書目録]発行(文書管理研究委員会)		
H2	10	30周年記念研究大会、式典、[30周年記念誌]発行 [履歴書記載の手引き]発行(退職事務研究委員会)	6	経験者学校事務職員研修会実施
H3	7	[旅費資料集]発行=ファイルは市教委発行(事務改善研究委員会)	8	学校運営費研究委員会発足
	10	[退職事務チェックリスト]発行(退職事務研究委員会)		
	2	[文書分類表(試案)]発行(文書管理研究委員会)		
H4	10	[経理マニュアル]発行	4	育児休業制度施行
	2	文書分類表FD配付(文書管理研究委員会)	7	主事級主任発令
			8	完全土曜日休業方式実施
H6	5	[退職手当事務の手引き]発行(退職事務研究委員会)		
	2	[文書管理の手引き]発行(文書管理研究委員会)		
H7	2	第1回研究大会開催(市教委との共催)[研究集録]発行		
H8	3	貸付処理FD配布		
H9	9	[学校文書事務の手引]編集(市教委発行)		
	10	政令指定都市学校事務研究協議会(名古屋市初開催)		
		県事研40周年記念大会(名古屋市)		
	1	[旅費請求書作成システム]FD配付		
H10	2	東海大会(30周年記念名古屋大会)		
H11	1	名事研ホームページ開設		
H12	1	名事研40周年記念大会、同祝賀会開催 学校事務重要通知文集(CD-ROM)Ver1発行	4	財務端末機全校配置
			6	財務会計総合システム稼働 学校でのメールシステム稼働
H13	4	[学校文書整理表]発行		
H14	9	名事研メール配信開始(毎月末配信)	4	学校週五日制施行
	10	旅行命令書作成ソフトVer1発行	10	市町村立学校旅費システム稼働
			11	市町村立学校給与システム稼働
H15	4	[学校事務ハンドブック]イントラ掲載	6	新任事務長研修会実施
	1	[名古屋の学校事務](改訂版)発行		
H16			7	名古屋市職員情報システム稼働
H17	11	名事研ホームページをリニューアル	4	市町村立学校報酬システム稼働
	2	[新『要覧』]発行([名古屋の学校事務]統合)	7	学校事務職員経験者研修会(10年目)実施
	3	[旅行命令書作成ソフトVer1.5]発行		事務長研修会(2年目以上の希望者)実施
H18	9	[学校事務重要通知文集Ver5]名事研ホームページ初掲載	4	主事級主任廃止
H19	4	[財務会計システムマニュアル]発行	4	主任発令

年度	月	名事研活動	月	市教委・県教委・文科省関係
H20			4	学校事務職員の標準職務策定 教職員評価システムの導入 学校事務の学校間連携の実施(10 ブロック)
H21	4	[文書管理スマイル Ver1.3]発行	4	学校事務の学校間連携の拡大実施(24 ブロック)
H22	6	[学校事務重要通知文集 Ver7]名事研ホームページ掲載	4	学校事務の学校間連携の全校実施(55 ブロック)
H22	6 1 2	[研修部自主研修資料]名事研ホームページ掲載 50 周年記念大会・祝賀会開催、[50 周年記念誌]発行 第 42 回東海大会(名古屋市)		
H23	5	[名古屋の学校事務のグランドデザイン]策定	4	学校事務支援センター設置(学校事務職員配置)
	1	[決算書をつくってみよう]名事研ホームページ掲載		
H25	1	[研修部自主研修資料]を[職場内研修資料 s o l α (ソラ)]に改称	5 6 9	新任主査研修会実施 事務長研修会(全員)実施 学校事務支援センター文書掲示板運用開始
H26			4	総括事務長発令
H28	5	[第 2 期名古屋の学校事務のグランドデザイン]策定	10 12	学校事務職係長昇任特例選考実施 学校事務職員の標準職務改正
H29	4	愛知県公立学校事務職員研究会脱退	4	県費負担教職員に係る権限移譲施行 事務長・主査発令(係長級) 学校事務支援センターを学校事務センターに改組
R1	11	名事研ホームページをリニューアル(スマートフォン対応)	4 3	新財務会計総合システム稼働 感染症対策のための全国一斉臨時休業
R2	11 1	[すいすい予算管理] 名事研ホームページ掲載 感染症の影響により 60 周年事業延期	4 6	会計年度任用職員制度施行 臨時休業(入学式・始業式のみ実施) 学校再開
R3	1	[60 周年記念誌]発行、その他周年事業中止		
R4	2	参集とライブ配信を並行して研究大会開催		
R6			4	制度改正による職名変更：係長→課長補佐 // 任用段階整理：係員(1-4 級)→係員(1-3 級)・主任(4 級) 共同学校事務室試行開始(1 室：2 中 7 小) 共同学校事務室長発令(課長級) 規則改正による職名変更：特別支援学校事務長→事務長、主査(学校事務改善)→事務長

☆随時……研修部：研修会実施、情報部：[名事研ニュース][じむけん！]発行

名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会会則（抜粋）

- (名称) 本会は名古屋市立小中特別支援学校事務研究協議会と称する。
- (目的) 本会は各区研究会の連携のもとに、学校事務の研究を推進し、教育目標の達成に寄与することを目的とする。
- (事業) 本会は前条の目的を達成するため、必要に応じ次の事業を行う。
- (1) 各区研究会並びに外部諸団体との連絡調整
 - (2) 学校事務に関する情報の収集並びに広報活動
 - (3) 学校事務に関する調査並びに研究
 - (4) 研究大会の開催
 - (5) その他、本会の目的達成に必要な事業
- (構成) 本会は名古屋市行政区における各区研究会員をもって構成する。
- (総会) 1. 総会は本会の最高議決機関とする。
- 2. 総会は毎年一回開催する。ただし、会長が必要と認めるときは臨時に開催することができる。
 - 3. 前項の規定に関わらず、世話係会の建議があったとき及び会員の過半数の要請があったときは、臨時総会を開かなければならない。
 - 4. 総会の議決事項は次のとおりとする。
 - (1) 会則の改正
 - (2) 事業計画の決定
 - (3) 予算の決定・決算の承認
 - (4) 役員の承認
 - (5) その他重要な事項
- (世話係会) 1. 世話係会は、各区を代表する各区研究会会長（世話係）をもって組織し各区研究会の連絡調整を図り、かつ役員会の諮問に応じ会の運営について建議する。
- 2. 世話係会の運営のため、世話係長及び副世話係長をおく。
 - 3. 世話係長は世話係会で互選し、副世話係長は世話係長の推薦によって世話係から選出する。
 - 4. 世話係会は原則として月一回会長が召集する。ただし、臨時に開催することができる。
 - 5. 役員は、世話係会に参加することができる。
- (役員会) 役員会は役員でもって組織し、総会及び世話係会で承認された事業の執行にあたる。
- (事務局) 事務局は、事務局長、事務局次長及び事務局員で構成し、次の事業を行う。
- (1) 本会の組織運営方針の企画・立案
 - (2) 市研究大会の企画・運営
 - (3) 総会の準備・運営
 - (4) 本会の行事調整、本会組織間の連絡調整
 - (5) その他、渉外及び部に属さないこと
- (部会) 1. 事業の執行を円滑に行うため、次の部をおく。
- 2. 研究部は次の事業を行う。
 - (1) 学校事務に関する実務・理論の研究
 - (2) 研究計画の立案と実施
 - (3) その他、研究に関すること
 - 3. 研修部は次の事業を行う。
 - (1) 研修会の企画・運営
 - (2) 研修計画の立案
 - (3) 市研究大会資料作成
 - (4) その他、研修に関すること
 - 4. 情報部は次の事業を行う。
 - (1) 情報の発信・受信（広報活動を含む）
 - (2) 学校事務の情報化推進
 - (3) 学校事務に関する情報管理
 - (4) その他、情報に関すること
- (特別委員会) 1. 事業の執行にあたって会長が特に必要と認めるときは、世話係会の承認を得て、特別委員会を設けることができる。
- 2. 特別委員会は、会長から委任された事業を執行し、目的達成後解散する。
 - 3. 特別委員長は役員会に参加する。
- (役員の種類) 本会に次の役員をおく。
- (1) 会長 1 名
 - (2) 副会長 2 名
 - (3) 事務局長 1 名
 - (4) 事務局次長 1 名
 - (5) 部長 3 名
 - (6) 会計 1 名
- (会費) 1. 本会の経費は、各区研究会分担金及び補助金、寄付金並びにその他の収入を持ってあてる。
- ただし、必要が生じたときには、世話係の承認を得て、別に徴収することができる。
- 2. 各区分分担金は、前年度世話係会で決定する。
- (会計年度) 本会の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日までとする。
- (顧問) 本会に顧問をおくことができる。
- (附則) この会則は、昭和 48 年 6 月 19 日から実施する。
- …… 略 ……
- 平成 28 年 12 月 9 日一部改正